

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	16年9月期	17年3月期	17年9月期	前年同期比	18年3月期 予 想	前年比
売 上 高	199,775	391,174	202,592	101.4	400,000	102.3
営 業 利 益	11,566	21,258	12,367	106.9	21,500	101.1
経 常 利 益	11,423	20,833	12,357	108.2	21,000	100.8
中 間 (当 期) 純 利 益	6,768	10,913	8,853	130.8	12,500	114.5
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	28円43銭	44円98銭	37円49銭	+9円06銭	53円70銭	+8円72銭
設 備 投 資 額	9,645	23,707	11,369	117.9	28,000	118.1
減 価 償 却 費	9,946	20,607	9,981	100.4	21,000	101.9

2. 単独業績

(単位：百万円 %)

	16年9月期	17年3月期	17年9月期	前年同期比	18年3月期 予 想	前年比
売 上 高	134,404	261,827	133,416	99.3	262,000	100.1
営 業 利 益	8,199	14,125	8,312	101.4	14,000	99.1
経 常 利 益	8,720	14,867	8,776	100.6	14,500	97.5
中 間 (当 期) 純 利 益	6,350	9,164	6,417	101.1	9,500	103.7
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	26円67銭	37円92銭	27円17銭	+0円50銭	40円80銭	+2円88銭
設 備 投 資 額	4,645	11,606	5,938	127.8	16,000	137.9
減 価 償 却 費	6,169	12,887	6,075	98.5	13,000	100.9



平成 17年 11月 14日

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3941

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.rengo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研

TEL (06) 6223 - 2371

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	202,592	1.4	12,367	6.9	12,357	8.2
16年9月中間期	199,775	6.9	11,566	99.3	11,423	145.0
17年3月期	391,174		21,258		20,833	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	8,853	30.8	37.49	32.45
16年9月中間期	6,768	432.9	28.43	24.58
17年3月期	10,913		44.98	39.04

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 262百万円 16年9月中間期 244百万円 17年3月期 465百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 236,149,468株 16年9月中間期 238,063,809株 17年3月期 238,021,734株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	437,815	122,005	27.9	524.13
16年9月中間期	426,250	108,211	25.4	454.60
17年3月期	424,653	113,154	26.6	474.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 232,777,202株 16年9月中間期 238,038,723株 17年3月期 237,955,167株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	11,712	△ 4,885	△ 8,034	6,543
16年9月中間期	13,266	△ 7,804	△ 5,813	7,892
17年3月期	30,030	△ 13,730	△ 16,952	7,556

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

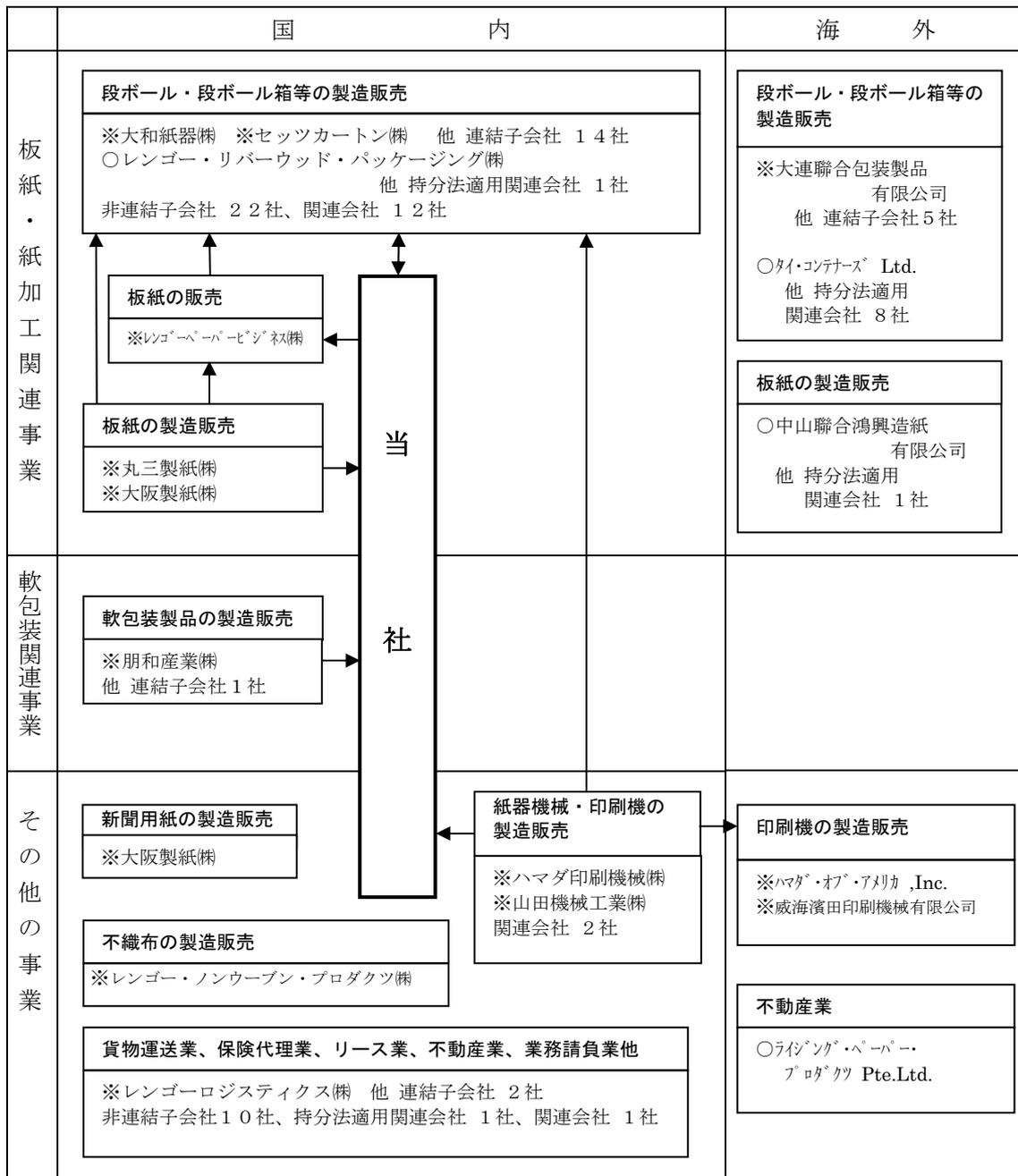
通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	400,000	21,500	21,000	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円70銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、および、子会社66社、関連会社29社で構成され、板紙・段ボール・段ボール箱の製造販売を中心とした板紙・紙加工関連事業、軟包装の製造販売を中心とした軟包装関連事業、および紙器機械・印刷機や不織布を含むその他の事業を行っております。事業系統図および主な関係会社は以下のとおりであります。



※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

(注) 1 事業の種類別セグメントについては、当中間連結会計期間から事業区分の見直しを行い、従来の「包装関連事業」「その他の事業」の2区分から、「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「その他の事業」の3区分へと分類を変更しております(19ページセグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報 事業区分の変更 参照)。

2 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ掲載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来90余年に亘り、我が国における段ボール事業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、1999年には板紙大手のセツツ株式会社を合併し、板紙・段ボール両業界にまたがるトップメーカーとしての地位を確立するとともに、経営基盤の更なる強化への布石を打ちました。

当社は、高い倫理観と公正な経営姿勢をもってこれらの経営資源を効率的に活用のうえ、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案の上、株主の皆様継続的かつ安定的に配当することを基本としております。

当期におきましては、中間配当を前年同期並みの4円とし、年間配当金につきましても前期実績並みの8円を予定しております。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の株式市場における流動性を高め、個人投資家が参加しやすい環境をつくることを基本方針としております。しかしながら、現時点において、当社株式の流動性につきましては十分に確保されており、かつ、投資単位の引き下げには多額の費用が必要となります。

今後、株式市場の動向、諸制度の変更予定、費用対効果等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループが目標に掲げております経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当中間期では、売上高経常利益率 6.1%、D/Eレシオ 1.5倍であります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業100周年を迎える2009年に向けた「Vision009」において、グループの全従業員が共有する4つのビジョンを策定いたしました。

<4つのビジョン>

- ①板紙・段ボール業界の新しい秩序を作り上げ、リーディングカンパニーとして確固たる地位を築く。
- ②パッケージング・ソリューション・カンパニーとして、板紙、段ボール、紙器、軟包装を中心にあらゆるユーザーニーズに対応できる企業グループとなる。
- ③板紙・段ボールのパイオニアとして、日本を基点に、東南アジア・中国への展開と、アライアンスを推進し、サポーターディングインダストリーとして強固な基盤を確立する。
- ④高い生産技術力とコスト競争力、および技術開発力を兼ね備えた企業グループとなる。

これら4つのビジョンに基づき、当社グループは、コアビジネスおよび周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努めます。また古紙の安定調達へ向けて、関東地区への古紙ヤードの設置を実施しております。加えて、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施しています。

段ボール事業については、業界全体の再編が加速している状況の中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めています。また段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域毎のニーズに的確に対応しています。

紙器事業については、工場環境の整備および品質の向上へ向け、関東地区、関西地区における紙器工場のリニューアルを実施しています。軟包装事業については、朋和産業株式会社本社工場の増設により、供給能力の拡大を実現します。これらの取り組みにより、一層のユーザーニーズの充足を目指してまいります。

これらコアビジネスとロジスティクス等周辺事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努めるとともに、併せてビジネスプロセスの効率化といった内部的な施策にも積極的に取り組んでいます。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいり所存です。

6. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されるものの、企業収益は改善しており、設備投資、個人消費をはじめとする内需が増加していることから、緩やかながらも回復基調で推移するものと考えられます。

一方、当社のコアビジネスであります板紙・段ボール業界においては、板紙・段ボール業界の構造改革の影響により中小メーカーの撤退が相次いだこと、大手一貫メーカーによる、板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速していることなど、これまでになかった動きが進展しております。このような状況のもと、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボール生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップクラスの企業であります。

業界全体の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現と、それによる適正価格の維持、向上に努めます。

②グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取り組みを加速していきます。その一環として、「グループ経営会議」、その分科会として「営業戦略会議」と「財務戦略会議」とを設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいます。

③コスト競争力の強化

コスト競争力の強化については、販売体制、人事制度の見直しにより更なるコスト削減に取り組んでまいります。なお、製造コスト、物流コストの低減や生産性の向上等、従来からの取り組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを発足させ、

活動しております。

また、今後予想される重油をはじめとする石化燃料の価格上昇、高止まりの可能性に対応して、積極的なエネルギー転換を実施し、コストの低減と同時に、二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

④環境問題への取り組みの強化

当社は地球環境の保全に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進等の環境目標を設定し、全社をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

⑤海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において現地有力資本との合弁により板紙・段ボール事業を展開しています。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業・多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進すると同時に、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、海外事業の収益向上を図ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

- ① 当社は製造業者として「真理は現場にある」ということを基本理念とし、経営と現場が一体となり、板紙・段ボールを中心としたコアビジネスを拡充してまいります。
コーポレート・ガバナンスについては、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら現在の取締役、監査役制度を一層強化することで、さらに充実させてまいりたいと考えております。
また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めることにより、経営の透明性を高めてまいります。
- ② 監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役2名が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。
- ③ 取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ④ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適時アドバイスを受けております。
また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案をいただいております。
- ⑤ 社外取締役の西川 善文氏は、株式会社三井住友銀行の特別顧問であります。
同社は当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
社外監査役との間においても、直接の利害関係を有する事項はありません。
- ⑥ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況
 - i) 内部監査
内部統制につきましては、各事業部門において適正な運用を行っております。
更に、専任部署（監査課）のメンバーが定期的に各事業所の監査を行っております。
連結子会社につきましても、担当部門が内部監査を実施しております。
監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに経理部管掌役員宛に報告書を書面で提出しております。

ii) 監査役監査

当社の監査役会は、前述の通り監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けております。

監査を通して判明した重要事項につきましては、取締役に報告しております。

iii) 会計監査

会計監査人として、あずさ監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

中間期末・期末のみならず期中におきましても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けております。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに経理部管掌役員宛に報告書を提出しております。

当中間連結会計期間において業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 佐藤雄一、吉田享司および田中基博の3名であります。各々の監査年数につきましては、佐藤雄一が4年、吉田享司が7年、田中基博が1年であり、当該年数には平成15年6月に改正された公認会計士法施行日以前の期間も含めております。また、当中間連結会計期間の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、会計士補6名であります。

iv) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化しております。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与しております。

- ⑦ 企業の社会的責任が強く求められる中、法令遵守や環境保護、顧客満足などこれまで取り組んでまいりました委員会活動等の見直しを行い、改めて一元化して経営組織の中に位置付けたCSR委員会を、本年1月に新設いたしました。

CSR委員会の中に、倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報の5つの委員会を設置し、レンゴグループとして、すべてのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指して、積極的に活動を推進してまいります。

- ⑧ 当社グループは、適正な事業運営を実行するにあたって、各種のリスクを適切に管理、統制することが不可欠であると認識し、リスク管理の強化に努めております。

グループの経営における重要案件は、当社の経営幹部会にて実質的な審議を行い、取締役および監査役が出席する取締役会においても審議した上で決定する仕組みを取っております。本年4月に施行された「個人情報保護法」に対しては、個人情報の取り扱いに関する指針を作成し、公表しております。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概要

業績の全般的概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、懸案の不良債権処理や需給ギャップが調整され企業収益の改善が進み、また雇用情勢の好転や個人消費の緩やかな増加により、数年続いたりセッションから脱して回復軌道に乗ったと思われま

す。このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、需要がほぼ前年並みで推移し、メーカー各社も需要に見合った生産体制を維持しました。この結果、板紙製品価格は平成15年10月の価格修正後の水準で推移しております。

また、主原料である古紙につきましても、輸出量は増加しているものの、需給はほぼ均衡した状態にあり、価格も比較的安定した状態が継続しております。一方で、原油価格は世界的な需要の増大、米国のハリケーン被害にともなう供給不安などを背景に高い水準で推移しており、この原油価格の高騰がコストアップ要因として各社の収益を圧迫しております。

段ボール業界におきましては、景気の回復傾向を受け、生産量は前年を若干上回る状態で推移しております。その中で、各社は競争力、経営基盤の強化を図るべく、工場の統廃合をはじめとする事業の再構築を積極的に行っており、企業の合併・統合による業界再編も進行しております。

以上のような状況の下で、レンゴーグループは販売量の確保と適正な価格体系の実現、より一層のコスト競争力の強化を図るとともに、財務体質の改善を目指した取り組みを推し進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は202,592百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は12,367百万円(同6.9%増)、経常利益は12,357百万円(同8.2%増)、中間純利益は8,853百万円(同30.8%増)となり、中間連結会計期間における過去最高額を達成することができました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましても、景気や個人消費が回復基調に推移していることに加え、天候に恵まれたことにより、需要は順調に推移いたしました。原油価格上昇に伴うエネルギーコストおよび諸資材価格上昇の影響を受けましたが、数量効果に加え製品価格、主原料である古紙の価格が安定的に推移したことにより、売上高に関しては前年を上回り、営業利益においても前年並みの水準を確保いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は166,655百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は10,440百万円(同0.3%増)となりました。

(板紙製品)

板紙製品につきましても、需要に対応した生産体制の継続と製品価格の維持に努めておりますが、堅調な段ボール需要に加え、白板紙の増加により、生産量は、1,124千t(同3.5%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましても、受注内容に対応した製品価格体系の実現に取り組むと同時に、販売数量の確保に向けた積極的な営業活動を展開し、さらに新規連結による増加もあり、生産量は、段ボール1,806百万㎡(同5.6%増)、段ボール箱1,347百万㎡(同5.5%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、原材料である樹脂フィルムの大幅な値上げが再三にわたり実施され、非常に厳しい状況ではありましたが、製品価格の修正および積極的な営業活動を行いました。また、順調に増加している軟包装の受注に対応するため、朋和産業株式会社本社工場（千葉県船橋市）の増設工事を進めております。

その結果、当セグメントの売上高は、21,792 百万円（同 9.4%増）、営業利益は 1,157 百万円（同 19.0%増）になりました。

[その他の事業]

印刷機事業におきまして、昨年 11 月に輸転機部門を売却した影響もあり、売上高が大きく減少しましたが、継続的に取り組んできた業績改善活動の結果、大幅な増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、14,144 百万円（同 11.3%減）、営業利益は 654 百万円（同 547.5%増）になりました。

当中間期の利益配分について

当中間連結会計期間における当社の中間配当につきましては、業績の動向、財務状況、安定配当の維持等を総合的に勘案して、前期の中間配当金および利益配当金と同じく 1 株当たり 4 円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き内需主導の回復を続けていくとの見通しが強く、米国・中国をはじめとする海外経済、原油価格の動向などの懸念材料はあるものの、当面は緩やかながら安定した成長が続くものと考えられます。

こうした状況の中、当社グループはユーザーニーズへの対応、提案型営業の推進などにより、受注の拡大に取り組むと同時に、適正な価格体系の実現、コスト削減による競争力の強化、グループ事業の再編を進めることで、収益基盤の一層の強化を図ってまいります。

また、国内経済が変革を続ける中、当社も不断の改革により、原紙から段ボールまでの一貫メーカーとして、「古紙」・「板紙」・「段ボール」業界の三位一体となった構造改革を引き続き主導していくとともに、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」として持続的成長を維持していく所存であります。さらに、環境への配慮、地域社会への貢献といった企業の社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々の信頼に応えられる企業を目指してまいります。

これらの要因を織込み、通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[通期業績予想]	連結	売上高	4,000	億円	(前年比	2.3%増)
		営業利益	215	億円	(前年比	1.1%増)
		経常利益	210	億円	(前年比	0.8%増)
		当期純利益	125	億円	(前年比	14.5%増)
	単独	売上高	2,620	億円	(前年比	0.1%増)
		営業利益	140	億円	(前年比	0.9%減)
		経常利益	145	億円	(前年比	2.5%減)
		当期純利益	95	億円	(前年比	3.7%増)

(2) 財政状態

営業活動による資金の増加額は、税金等調整前中間純利益が15,859百万円と前年同期より3,946百万円増加しましたが、有形固定資産売却益5,796百万円（前年同期は204百万円の売却損）を計上したこと等により、前年同期比1,554百万円減の11,712百万円となりました。

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前年同期の7,804百万円に対して4,885百万円にとどまりました。

また、財務活動による資金の減少額は、前年同期において転換社債を8,519百万円償還したことに対して、当中間連結会計期間は社債の償還10,000百万円と自己株式の取得3,642百万円があり、前年同期の5,813百万円に対して8,034百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は6,543百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けま
す。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に重油、石炭、都市ガスを燃料として利用しております。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減に鋭意取り組んでおりますが、総資産に対する有利子負債の割合は、当中間連結会計期間末現在において高い水準であります。市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変動します。

⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国ごと

に様々な経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があります。これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式価値の希薄化

当社は、無担保転換社債の発行残高が18,480百万円あり、発行済株式数の約15%に当たります。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が発生し、当社の株価に影響が出る可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度 平成17年3月31日		増減 金額	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	(138,934)	(31.7)	(135,804)	(32.0)	(3,130)	(143,247)	(33.6)
現金預金	7,452		8,573		△1,121	8,751	
受取手形および売掛金	103,941		98,891		5,050	101,854	
有価証券	36		75		△39	101	
棚卸資産	22,363		22,057		306	22,067	
繰延税金資産	3,219		3,091		128	3,491	
その他	3,213		4,142		△929	8,525	
貸倒引当金	△1,292		△1,028		△264	△1,543	
固定資産	(298,880)	(68.3)	(288,849)	(68.0)	(10,031)	(283,002)	(66.4)
有形固定資産	[227,958]	[52.1]	[225,182]	[53.0]	[2,776]	[223,033]	[52.3]
建物および構築物	54,319		53,919		400	53,559	
機械装置および運搬具	75,344		75,366		△22	74,006	
工具・器具・備品	3,975		3,754		221	4,047	
土地	91,789		90,156		1,633	86,952	
建設仮勘定	2,530		1,985		545	4,467	
無形固定資産	[6,271]	[1.4]	[6,390]	[1.5]	[△119]	[6,712]	[1.6]
連結調整勘定	2,496		2,752		△256	3,161	
その他	3,775		3,637		138	3,551	
投資その他の資産	[64,650]	[14.8]	[57,276]	[13.5]	[7,374]	[53,257]	[12.5]
投資有価証券	56,658		49,739		6,919	44,892	
繰延税金資産	1,454		1,443		11	2,323	
その他	8,618		8,023		595	8,055	
貸倒引当金	△2,081		△1,930		△151	△2,013	
資産合計	437,815	100.0	424,653	100.0	13,162	426,250	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度 平成17年3月31日		増減	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	金額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債	(177,030)	(40.4)	(177,550)	(41.8)	(△520)	(194,798)	(45.7)
支払手形および買掛金	56,796		53,444		3,352	56,237	
短期借入金	82,187		75,000		7,187	92,899	
一年以内償還社債	-		10,000		△10,000	10,000	
未払費用	16,105		15,640		465	15,662	
未払法人税等	5,596		5,019		577	5,133	
その他	16,343		18,446		△2,103	14,865	
固定負債	(133,809)	(30.6)	(129,082)	(30.4)	(4,727)	(118,849)	(27.9)
社債	20,100		20,100		0	20,000	
転換社債	18,480		18,980		△500	18,980	
長期借入金	62,092		60,498		1,594	52,409	
繰延税金負債	8,791		3,959		4,832	2,880	
退職給付引当金	19,917		21,054		△1,137	20,497	
役員退職慰労引当金	1,886		1,913		△27	1,615	
その他	2,541		2,575		△34	2,466	
負債合計	310,840	71.0	306,633	72.2	4,207	313,648	73.6
少数株主持分	4,969	1.1	4,865	1.2	104	4,389	1.0
(資本の部)							
資本金	(25,342)	(5.8)	(25,242)	(5.9)	(100)	(25,242)	(5.9)
資本剰余金	(21,776)	(5.0)	(21,653)	(5.1)	(123)	(21,651)	(5.1)
利益剰余金	(67,283)	(15.4)	(59,889)	(14.1)	(7,394)	(56,712)	(13.3)
その他有価証券評価差額金	(13,751)	(3.1)	(9,663)	(2.3)	(4,088)	(7,452)	(1.7)
為替換算調整勘定	(△1,728)	(△0.4)	(△2,246)	(△0.5)	(518)	(△1,847)	(△0.4)
自己株式	(△4,420)	(△1.0)	(△1,047)	(△0.3)	(△3,373)	(△998)	(△0.2)
資本合計	122,005	27.9	113,154	26.6	8,851	108,211	25.4
負債、少数株主持分及び資本合計	437,815	100.0	424,653	100.0	13,162	426,250	100.0

(注)

有形固定資産償却累計額	344,328 百万円	335,400 百万円	332,128 百万円
受取手形割引高	489 百万円	569 百万円	661 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,380 百万円	267 百万円	282 百万円
保証債務	1,021 百万円	1,490 百万円	1,776 百万円
債務履行引受契約に係る偶発債務			
第5回無担保普通社債	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
自己株式数	9,149,424 株	3,589,780 株	3,506,224 株

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日		増 減	前連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売 上 高	202,592	100.0	199,775	100.0	2,817	391,174	100.0
売 上 原 価	165,454	81.7	163,237	81.7	2,217	321,333	82.1
売 上 総 利 益	37,138	18.3	36,537	18.3	601	69,841	17.9
販売費および一般管理費	24,770	12.2	24,971	12.5	△201	48,583	12.5
営 業 利 益	12,367	6.1	11,566	5.8	801	21,258	5.4
営 業 外 収 益	(2,048)	(1.0)	(2,079)	(1.0)	(△31)	(3,750)	(1.0)
受取利息および配当金	570		519		51	931	
持分法による投資利益	262		278		△16	465	
そ の 他	1,216		1,281		△65	2,353	
営 業 外 費 用	(2,058)	(1.0)	(2,222)	(1.1)	(△164)	(4,175)	(1.1)
支 払 利 息	881		984		△103	1,858	
持分法による投資損失	-		34		△34	-	
そ の 他	1,176		1,203		△27	2,316	
経 常 利 益	12,357	6.1	11,423	5.7	934	20,833	5.3
特 別 利 益	6,297	3.1	4,305	2.2	1,992	7,988	2.1
特 別 損 失	2,795	1.4	3,815	1.9	△1,020	9,347	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益	15,859	7.8	11,913	6.0	3,946	19,474	5.0
法人税、住民税および事業税	5,540	2.7	4,682	2.4	858	7,404	1.9
法人税等調整額	1,435	0.7	234	0.1	1,201	884	0.2
少数株主利益(△)	△30	△0.0	△227	△0.1	197	△271	△0.1
中間(当期)純利益	8,853	4.4	6,768	3.4	2,085	10,913	2.8

(注) 特別利益の主なもの

固定資産売却益	5,813 百万円	621 百万円	3,953 百万円
退職給付引当金戻入益	-	3,494 百万円	3,494 百万円
特別損失の主なもの			
事業所移転費用	600 百万円	171 百万円	587 百万円
減損損失	592 百万円	-	-
貸倒引当金繰入額	354 百万円	-	-
固定資産除却売却損	323 百万円	1,415 百万円	1,916 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	1,723 百万円	3,414 百万円
固定資産圧縮損	-	84 百万円	2,091 百万円

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金期首残高	(21,653)	(21,647)	(21,647)
II 資本剰余金増加高	(122)	(3)	(5)
1. 自 己 株 式 処 分 差 益	22	3	5
2. 転換社債の転換による増加	99	-	-
III 資本剰余金減少高	-	-	-
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	(21,776)	(21,651)	(21,653)
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金期首残高	(59,889)	(50,826)	(50,826)
II 利益剰余金増加高	(8,853)	(6,867)	(11,016)
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	8,853	6,768	10,913
2. 連結会社増加による増加高	-	94	94
3. そ の 他	-	4	7
III 利益剰余金減少高	(1,458)	(981)	(1,953)
1. 配 当 金	951	833	1,785
2. 役 員 賞 与	203	144	144
3. 連結会社増加による減少高	155	-	-
4. 持分法適用会社増加による減少高	140	-	-
5. そ の 他	6	3	22
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	(67,283)	(56,712)	(59,889)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	15,859	11,913	19,474
2. 減価償却費	9,981	9,946	20,607
3. 減損損失	592	-	-
4. 連結調整勘定等償却額	345	115	317
5. 退職給付引当金の増減額	△1,235	△2,809	△2,322
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△83	△71	60
7. 受取利息及び受取配当金	△570	△519	△931
8. 支払利息	881	984	1,858
9. 持分法による投資損益	△262	△244	△465
10. 投資有価証券売却損益	△370	△89	△78
11. 投資有価証券評価損	-	3	63
12. 有形固定資産売却損益	△5,796	204	△3,108
13. 有形固定資産除却損	705	504	1,295
14. 売上債権の増減額	△3,901	△7,429	△3,381
15. 棚卸資産の増減額	△57	227	225
16. 仕入債務の増減額	1,164	4,114	184
17. その他	△406	1,052	4,334
小計	16,846	17,901	38,135
18. 利息及び配当金の受取額	927	904	1,376
19. 利息の支払額	△876	△981	△1,859
20. 法人税等の支払額	△5,184	△4,558	△7,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,712	13,266	30,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△11,379	△9,636	△19,076
2. 有形固定資産の売却による収入	6,029	1,161	5,865
3. 無形固定資産の取得による支出	△371	△462	△930
4. 投資有価証券の取得による支出	△465	△745	△2,577
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	666	1,132	1,380
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	382
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の譲渡による支出	-	-	△15
8. 短期貸付金の増減額	500	165	589
9. 貸付による支出	△104	△28	△60
10. 貸付金の回収による収入	19	6	43
11. その他	219	601	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,885	△7,804	△13,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	4,964	8,475	△14,447
2. 長期借入による収入	8,599	2,108	21,471
3. 長期借入金の返済による支出	△6,984	△6,966	△13,540
4. 社債の償還による支出	△10,000	-	-
5. 転換社債の償還による支出	-	△8,519	△8,519
6. 自己株式の取得による支出	△3,642	△38	△96
7. 配当金の支払額	△951	△833	△1,785
8. その他	△20	△40	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,034	△5,813	△16,952
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	58	15	△37
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,149	△337	△688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,556	8,065	8,065
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	135	180	180
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	△16	-
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,543	7,892	7,556

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34社

主要な子会社の名称 大和紙器(株)、セツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、ハマダ印刷機械(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、朋和産業(株)、レンゴーロジスティクス(株)

※第一パッケージ(株)およびヤマトヤ(株)につきましては、重要性が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称 共栄ダンボール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 14社

主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株) タイ・コンテナーズLtd.、P.T. スリヤ・レンゴー・コンテナーズ

※太陽インダストリー(株)につきましては、重要性が増加したため当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

共栄ダンボール(株)(非連結子会社)、(株)ユーパック(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

これらの会社は、中間純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

②棚卸資産

原材料 主として移動平均法による低価法

その他の棚卸資産 主として総平均法による低価法

2. 重要な減価償却資産の償却方法

- ①有形固定資産 原則として定率法によりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は592百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループで以下の資産について減損損失を計上しております。

	場所	用途	種類	減損損失額
当社(レンゴー(株))	福岡県京都郡苅田町	遊休	土地	526 百万円
連結子会社	愛知県豊田市 他	遊休	土地	66 百万円
合計)				592 百万円

事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位毎に、遊休資産、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
現金預金	7,452百万円	8,751百万円	8,573百万円
有価証券	36百万円	101百万円	75百万円
流動資産のその他に含まれる貸付期間が 3ヶ月以内の短期貸付金	15百万円	11百万円	8百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△924百万円	△921百万円	△1,050百万円
MMF等流動性が高く容易に換金可能な ものを除く有価証券	△36百万円	△50百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	6,543百万円	7,892百万円	7,556百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生 産 の 状 況

事業区分	製品区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
板紙・紙加工 関連事業	板 紙	1,124 千 t	1,086 千 t	2,170 千 t
	段 ボ ー ル	1,806 百万㎡	1,710 百万㎡	3,360 百万㎡
	段 ボ ー ル 箱	1,347 百万㎡	1,277 百万㎡	2,484 百万㎡

従来表示しておりました紙器機械・印刷機につきましては、重要性が低下したため記載を省略しております。

受 注 の 状 況

当社グループにおきましては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っておりますが、その重要性が低下したため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	166,655	21,792	14,144	202,592	-	202,592
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	0	11,034	11,060	(11,060)	-
計	166,681	21,793	25,179	213,653	(11,060)	202,592
営業費用	156,241	20,635	24,525	201,402	(11,177)	190,225
営業利益	10,440	1,157	654	12,251	116	12,367

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	184,050	15,724	199,775	-	199,775
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	10,120	10,136	(10,136)	-
計	184,067	25,844	209,912	(10,136)	199,775
営業費用	172,641	25,770	198,412	(10,203)	188,209
営業利益	11,425	73	11,499	66	11,566

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	361,467	29,707	391,174	-	391,174
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	20,237	20,274	(20,274)	-
計	361,503	49,945	411,449	(20,274)	391,174
営業費用	341,163	49,176	390,340	(20,423)	369,916
営業利益	20,340	769	21,109	149	21,258

（事業区分の変更）

事業区分は従来、「包装関連事業」「その他の事業」の2事業で表示しておりましたが、当中間連結会計期間において軟包装関連事業の売上高が連結売上高全体の10%を超え、また当社グループ内で軟包装関連事業の中核をなす朋和産業株式会社において工場増築および生産設備の更新を行うなど、軟包装関連事業の重要性が増大したことに伴い、当中間連結会計期間より事業区分の見直しを行ない、「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「その他の事業」の3事業としております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

(当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,899	19,921	15,954	199,775	-	199,775
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	-	10,851	10,911	(10,911)	-
計	163,958	19,921	26,806	210,686	(10,911)	199,775
営業費用	153,550	18,949	26,704	199,204	(10,995)	188,209
営業利益	10,408	972	101	11,482	84	11,566

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	321,369	39,602	30,202	391,174	-	391,174
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	89	3	21,440	21,533	(21,533)	-
計	321,459	39,606	51,642	412,708	(21,533)	391,174
営業費用	302,800	38,000	50,801	391,603	(21,686)	369,916
営業利益	18,658	1,605	841	21,105	152	21,258

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業 軟包装、セロファン
- ・その他の事業 紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、業務請負

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	22,742	45,947	23,205
②債券	1,064	1,057	△6
③その他	10	10	△0
合計	23,817	47,016	23,198

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となった銘柄はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
①非上場株式	731
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	999
③その他	607
計	2,338
(2) 子会社株式及び 関連会社株式	7,339
合計	9,678

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
①株式	21,583	34,127	12,543
②債券			
社債	-	-	-
③その他	10	10	△ 0
合 計	21,594	34,137	12,543

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 3 百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場内国債券	50
(2) その他有価証券	
①非上場株式	702
②特別の法律により設 立された法人の発行 する非上場出資証券	999
③その他	629
計	2,331
(3) 子会社株式及び 関連会社株式	8,473
合 計	10,855

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	18,027	34,813	16,785
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	25	25	0
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小計	18,052	34,838	16,786
連結対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	4,362	3,885	△476
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,016	1,006	△9
その他	-	-	-
③その他	10	10	△0
小計	5,389	4,902	△487
合計	23,442	39,741	16,299

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
①非上場株式	727
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	999
③その他	636
計	2,363
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,710
合計	10,074



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 14日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3941

本社所在都道府県

(URL <http://www.rengo.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研

TEL (06) 6223 - 2371

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	133,416	△0.7	8,312	1.4	8,776	0.6
16年 9月中間期	134,404	5.2	8,199	158.1	8,720	208.7
17年 3月期	261,827		14,125		14,867	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	6,417	1.1	27.17
16年 9月中間期	6,350	—	26.67
17年 3月期	9,164		37.92

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 236,197,978株 16年9月中間期 238,088,089株 17年3月期 238,043,991株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4.00	—
16年 9月中間期	4.00	—
17年 3月期	—	8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	326,927	106,966	32.7	459.43
16年 9月中間期	320,359	96,959	30.3	407.28
17年 3月期	317,514	100,795	31.7	423.02

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 232,825,712株 16年9月中間期 238,063,003株 17年3月期 237,955,167株

②期末自己株式数 17年9月中間期 9,100,914株 16年9月中間期 3,481,944株 17年3月期 3,589,780株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	262,000	14,000	14,500	9,500	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円80銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日	増減金額	前中間会計期間末 平成16年9月30日
(資 産 の 部)	326,927	317,514	9,413	320,359
流 動 資 産	(96,658)	(93,014)	(3,644)	(98,545)
現 金 預 金	2,343	2,589	△ 246	3,055
受 取 手 形	5,464	6,242	△ 778	6,029
売 掛 金	61,430	56,511	4,919	60,455
棚 卸 資 産	10,571	10,625	△ 54	10,306
繰 延 税 金 資 産	1,954	1,709	245	2,257
そ の 他	15,360	15,760	△ 400	17,649
貸 倒 引 当 金	△ 466	△ 424	△ 42	△ 1,207
固 定 資 産	(230,269)	(224,500)	(5,769)	(221,813)
有 形 固 定 資 産	[144,295]	[145,812]	[△ 1,517]	[147,455]
建 物	30,045	30,381	△ 336	31,322
機 械 装 置	47,779	48,444	△ 665	47,867
土 地	58,848	59,429	△ 581	60,206
そ の 他	7,621	7,557	64	8,059
無 形 固 定 資 産	[2,207]	[2,046]	[161]	[1,855]
投 資 そ の 他 の 資 産	[83,765]	[76,640]	[7,125]	[72,502]
投 資 有 価 証 券	71,147	65,020	6,127	59,583
そ の 他	14,418	13,239	1,179	14,559
貸 倒 引 当 金	△ 1,800	△ 1,619	△ 181	△ 1,640
資 産 合 計	326,927	317,514	9,413	320,359
(負 債 の 部)	219,960	216,718	3,242	223,400
流 動 負 債	(118,000)	(119,094)	(△ 1,094)	(137,996)
買 掛 金	31,231	28,950	2,281	31,786
短 期 借 入 金	59,900	53,027	6,873	71,683
一 年 以 内 償 還 社 債	—	10,000	△10,000	10,000
そ の 他	26,868	27,116	△ 248	24,526
固 定 負 債	(101,960)	(97,624)	(4,336)	(85,404)
社 債	20,000	20,000	0	20,000
転 換 社 債	18,480	18,980	△ 500	18,980
長 期 借 入 金	45,383	42,960	2,423	31,544
繰 延 税 金 負 債	3,635	160	3,475	—
退 職 給 付 引 当 金	13,418	14,499	△ 1,081	13,929
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	874	854	20	769
そ の 他	168	168	0	181
(資 本 の 部)	106,966	100,795	6,171	96,959
資 本 金	(25,342)	(25,242)	(100)	(25,242)
資 本 剰 余 金	(24,173)	(24,050)	(123)	(24,048)
資 本 準 備 金	24,144	24,044	100	24,044
そ の 他 資 本 剰 余 金	28	5	23	3
利 益 剰 余 金	(49,229)	(43,900)	(5,329)	(42,038)
利 益 準 備 金	3,506	3,506	0	3,506
任 意 積 立 金	35,189	28,437	6,752	28,437
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,533	11,957	△ 1,424	10,095
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(12,631)	(8,648)	(3,983)	(6,622)
自 己 株 式	(△ 4,411)	(△ 1,047)	(△ 3,364)	(△ 992)
負 債 ・ 資 本 合 計	326,927	317,514	9,413	320,359

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	増減金額	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
売上高	133,416	134,404	△ 988	261,827
売上原価	107,224	108,164	△ 940	212,118
売上総利益	26,192	26,240	△ 48	49,709
販売費および一般管理費	17,879	18,040	△ 161	35,584
営業利益	8,312	8,199	113	14,125
営業外収益	(2,037)	(2,025)	(12)	(3,648)
受取利息および配当金	983	895	88	1,354
雑収入	1,053	1,129	△ 76	2,293
営業外費用	(1,573)	(1,504)	(69)	(2,906)
支払利息	560	655	△ 95	1,213
雑支出	1,012	848	164	1,692
経常利益	8,776	8,720	56	14,867
特別利益	5,837	3,877	1,960	5,158
特別損失	3,677	2,409	1,268	4,920
税引前中間(当期)純利益	10,936	10,187	749	15,106
法人税、住民税および事業税	3,988	3,241	747	4,749
法人税等調整額	530	596	△ 66	1,193
中間(当期)純利益	6,417	6,350	67	9,164
前期繰越利益	4,115	3,745	370	3,745
中間配当額	—	—	0	952
中間(当期)未処分利益	10,533	10,095	438	11,957

(注) 特別利益の主なもの

固定資産売却益	5,771百万円	271百万円	1,507百万円
退職給付引当金戻入益	—	3,494百万円	3,494百万円

特別損失の主なもの

関係会社株式評価損	874百万円	—	397百万円
関係会社出資金評価損	812百万円	—	—
本社移転費用	541百万円	—	—
固定資産減損損失	526百万円	—	—
固定資産除却売却損	181百万円	506百万円	776百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	—	1,334百万円	2,669百万円
固定資産圧縮損	—	—	532百万円

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| 原材料 | 移動平均法による低価法 |
| その他の棚卸資産 | 総平均法による低価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- | | |
|--------------|---|
| ①ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息 |
| ③ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 |
- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜き方式によっております。

会計処理の変更

当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は526百万円減少しております。

貸借対照表注記

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	232,143百万円	227,448百万円	230,176百万円
(2) 担保に供している資産	61,009百万円	60,568百万円	61,329百万円
(3) 偶発債務			
保証債務	7,755百万円	9,412百万円	9,200百万円
債務履行引受契約に係る偶発債務			
第5回無担保普通社債	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円

損益計算書注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	5,858百万円	5,935百万円	12,403百万円
無形固定資産	216百万円	233百万円	484百万円

(2) 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
福岡県京都郡苅田町	遊休	土地	526百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に工場単位毎に、遊休資産、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

リース取引注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

製品別売上高

製品名	当中間会計期間		前中間会計期間		増減		前事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	金額	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	金額	金額	前年比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
段ボール箱	76,144	57	77,642	58	△1,498	98.1	148,843	57
段ボール	11,960	9	11,794	9	166	101.4	23,157	9
板紙	33,987	26	33,045	25	942	102.9	66,473	25
軟包装	2,804	2	3,347	2	△543	83.8	6,183	2
その他	8,519	6	8,575	6	△56	99.3	17,170	7
合計	133,416	100	134,404	100	△988	99.3	261,827	100

以上